

平成30年度 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業 QandA

No.	分類	Q	A
-	2018/2/2追加	「居住のために最低限必要と認められた工事」の従前賃貸住宅とは、福利厚生の一環として社員に提供していた寮や社宅は該当しますか。	原則、該当しませんが、ご相談ください。
1-1	事業の趣旨	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業とはどのような事業ですか。	交付申請要領4ページ 1 事業の趣旨をご覧ください。
1-2	事業の趣旨	今年度の予算枠に達した場合は受付が終わるのでしょうか。	申請が予算に達した時点で受付は終了します。なお、予算額を上回ることが見込まれる場合、速やかに対応方針を決定し、事務局ホームページにてお知らせいたします。
1-3	事業の趣旨	「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」、「住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業」とは、別の事業ですか。	別の事業であり、要件等も異なりますので、補助申請をご検討の際は、注意してください。
1-4	事業の趣旨	申請要領に記載されている法律や施行令、省令などはどこから確認できるのでしょうか。	事務局のホームページからダウンロードして確認頂くことが可能です。
2-1	登録時	住宅確保要配慮者専用の住宅として、登録したいのですが、相談先を教えてください。	住宅の所在地の都道府県又は市町村が登録主体となります。セーフティネット住宅の情報提供システムに都道府県又は市町村の登録窓口が掲載されていますのでご確認ください。登録に関するご質問は、都道府県又は市町村の登録窓口にご確認ください。 (http://www.safetynet-jutaku.jp)
2-2	登録時	専用住宅として10年以上登録することを、どのように確認されるのですか。また、10年未満で譲渡等の処分を行う場合は、どのような手続きをしたら良いですか。	本事業の事務局から、10年以上、年度毎に入居状況等に関して定期報告頂くためのお知らせが届きます。そのお知らせをもとに定期報告をお願いします。10年未満で処分を行う場合は、定期報告時期とは異なる時期であっても、本事業の事務局へご報告をお願いします。また、譲渡等の処分に伴う登録に関する手続きについては、登録した都道府県等にご相談ください。
2-3	登録時	登録住宅への改修費補助は「原則として補助金申請前に登録を受けること」とありますが、耐震改修工事が必要な場合は、事前に登録できないのではないのでしょうか。どうすればよいのでしょうか。	耐震改修実施後の計画をもって住宅の登録申請を行い、登録を受けることが可能です。その後、補助金交付申請を行い、交付決定の後、耐震改修工事を実施される流れとなります。
2-4	登録時	平成28年度まで実施されていた、あんしん居住推進事業の登録制度は今回の住宅セーフティネット制度の実施後も残るのでしょうか。	あんしん居住推進事業による補助を受けた住宅については、事業完了後10年間以上、その事業の対象となる入居者へ賃貸して頂く必要があります。なお、あんしん居住推進事業で登録されている住宅について、今回の住宅セーフティネット制度に基づく住宅としてあわせて登録することは可能です。
3-1	入居対象者	本事業により整備された住宅は、どのような世帯が入居可能ですか。	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅として、都道府県等に登録する際に定めた入居者の属性の住宅確保要配慮者の世帯が入居可能です。
3-2	入居対象者	対象となる世帯が入居したかどうかは、どのように調べられるのですか。報告等が必要なのでしょうか。	本事業の事務局に、どのような世帯が入居されているか報告頂く必要があります。報告の方法等については、完了実績報告を終えた事業者様へお知らせする予定です。
3-3	入居対象者	都道府県等に登録した住宅確保要配慮者以外の方に入居頂く事はできますか。	専用賃貸住宅として登録された場合、住宅確保要配慮者以外の方に入居頂くことはできません。
3-4	入居対象者	登録住宅の改修費補助の交付申請要領に子育て世帯（妊婦がいる世帯を含む）・新婚世帯と記載がありますが、法令上の住宅確保要配慮者に子育て世帯のうち妊婦がいる世帯や新婚世帯が含まれていません。都道府県等の登録主体に、子育て世帯を対象として登録し改修費補助の補助対象とする場合は、どのようにしたら良いですか。	地方公共団体が供給促進計画において、住宅確保要配慮者として子育て世帯（妊婦がいる世帯）や新婚世帯を定めていただく必要があります。
3-5	入居対象者	国の直接補助について、都道府県等が定める供給促進計画において住宅確保要配慮者の範囲が広がれば、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業の対象になるのでしょうか。（例えば県が供給促進計画において新婚世帯を要配慮者と位置付ければ、新婚世帯専用住宅は補助対象となるか）	対象となります。地方公共団体が供給促進計画において、住宅確保要配慮者として新婚世帯を定めた場合、本補助事業の対象となります。
3-6	入居対象者	一定期間置いても入居者が集まらなかった場合、専用住宅を一般の人に貸してもいいですか。	住宅確保要配慮者には、高齢者世帯や障害者世帯だけでなく、子育て世帯、新婚世帯、被災者世帯、外国人世帯、収入が15万8千円以下の方なども対象になっています。なかなか入居者が集まらない場合、対象とする要配慮者の登録範囲を広げるなどの工夫をして頂くことをご相談ください。それでも集まらないときは事務局にご相談ください。
3-7	入居対象者	入居対象者に学生を含めたいのですが、学生は何れの要配慮者の属性に含まれますか。	都道府県等が「賃貸住宅供給促進計画」において学生を要配慮者として定めて専用住宅として登録される場合や、低額所得者等の属性に該当する場合、補助対象となります。登録については、都道府県等の登録主体にご確認ください。
3-8	入居対象者	子育て世帯について、子どもが遠隔地に居住して同居していない親のみでも入居が可能でしょうか。	少なくとも入居時においては、子育て世帯の親子は同居している必要があります。

平成30年度 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業 QandA

No.	分類	Q	A
3-9	入居対象者 (変更)	入居時には要配慮者として登録した対象者であった方が、何らかの理由で、対象者でなくなった場合は、退去して頂かないといけませんか。	入居時には要配慮者である必要があります。その後は、定期報告等で入居者をご報告頂きますが、入居時に要配慮者であった方本人が入居後に対象者でなくなったことを理由に、退去頂く必要はありません。また、当初の入居者が退去した後に新たに入居する方の属性は、登録された入居対象者の範囲内である必要があります。
4-1	家賃	入居者の家賃の額が、収入分位40%を想定した金額×規模係数(50/65)×市町村立地係数以下、とありますが、収入分位40%を想定した金額×規模係数(50/65)は物件の広さによって変わるものなのですか。	収入分位40%を想定した金額×規模係数(50/65)は、物件の広さによらず一律です。詳しくは、交付申請要領4ページをご覧ください。
4-2	家賃	市町村立地係数や、家賃上限額はどのように確認したらよいですか。	交付申請要領別紙1に市町村立地係数が、別紙2に家賃上限額が記載されていますのでご確認ください。また、家賃上限額(別紙2)に記載の無い地域については、交付申請要領4ページの金額に市町村立地係数を乗じて家賃上限額を算出してください。
4-3	家賃 (シェアハウス)	国による直接補助の上限家賃額について、共同居住型の住宅(シェアハウス)の場合はどのように考えればよいでしょうか。(前掲QA-9)	共同居住型ではない住宅と同様となります。
5-1	補助要件	公営住宅は、本事業の補助の対象となりますか。	公営住宅は対象となりません。
5-2	補助要件	「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」、 「住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業」で補助金を受けた住戸を、今回の補助制度を利用して改修したいのですが、可能でしょうか。	過去に、補助を受けた住戸や住宅については、補助対象となりません。具体的な住宅について詳細を確認したい場合は、事務局へご相談ください。
5-3	補助要件	「地方公共団体の空家等対策計画、供給促進計画、地域住宅計画において、空家の住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅への有効活用等の促進が位置付けられていること」、 はどのようにして調べることができるのでしょうか。	登録申請を検討している住宅の所在地の都道府県又は市区町村にお問い合わせください。都道府県等の窓口は、セーフティネット住宅情報提供システムのホームページにおいて掲載されています。
5-4	補助要件	地方公共団体が居住支援協議会等と連携に係る取組を行っていることが補助要件となっているが、取組を行っていることをどのように確認すればよいでしょうか。 (前掲QA-3)	すでに全ての都道府県において居住支援協議会が設立されており、セーフティネット住宅情報提供システムを活用して、居住支援協議会やその構成員による登録住宅の情報提供やあっせん等が可能な態勢が整っており、連携が図られています。したがって、特に挙証資料の提出は必要ありません。
5-5	補助要件	他の耐震補助(社会資本整備交付金)や空家のリフォーム補助との併用は可能でしょうか。(前掲QA-26)	原則として、併用はできません。 ただし、詳細を確認した上で併用可能と判断される場合もありますので、ご相談ください。
5-6	補助要件	改修工事前に自ら居住していた住宅を改修工後に賃貸住宅とする場合は対象となりますか。	改修工事前に自ら居住していた住宅でも対象となります。ただし、一部補助の対象とならない工事に該当する場合もあるためご注意ください。
5-7	補助要件	従前、店舗や事務所等として使われていた部分を改修工事で住戸に変更する場合は、補助対象となりますか。	従前が住戸でないものを住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の住戸に改修する工事も補助対象となります。補助対象工事については、個別の審査において判断されます。
6-1	申請者	交付申請をしたいのですが、交付申請は、どのような者が行うのですか。	交付申請要領7ページに、交付申請者(補助を受ける者)について記載がありますので、ご確認ください。
6-2	申請者	住宅の改修工事を行う施工者、設計を行う設計者が事業者として申請することは可能でしょうか。	交付申請者は、原則、専用住宅に係る改修工事等の発注者、かつ、登録事業者に限られています。施工者や設計者が改修工事発注者で、住宅確保要配慮者専用住宅の所有者または賃貸人である場合は申請者となる可能性があります。ただし、その場合は補助対象事業費の算定等について留意事項がありますので、事務局と事前相談を十分に行ってください。
6-3	申請者	「共同して事業を行う場合で工事発注者が複数いる場合」とはどのような場合ですか。	専用住宅の所有者が複数いる場合や、所有者と所有者ではない賃貸人が共同で補助事業を行う場合が想定されます。ここに想定されていない関係性においても、補助申請は共同事業として扱われる場合がありますので、ご留意ください。共同事業における規約の内容については、交付申請の事前相談の手続きの中でお問合せください。
6-4	申請者	法人を設立し、法人が工事の発注者となる予定です。法人の設立前に交付申請を行うことは可能でしょうか。	法人設立後に交付申請してください。交付申請時に、法人としての登記書類の提出が必要です。
6-5	申請者	建物を取得して改修工事を行う場合、交付申請は取得後に行うのでしょうか。	建物を取得して交付申請を行う場合は、取得後に、建物所有者として交付申請を行ってください。
7-1	申請 (棟ごと)	「補助金の交付申請を、専用住宅として登録された建築物単位で行ってください」とありますが、どのような意味でしょうか。	登録を想定した建築物の棟単位で申請してください。1棟(Aアパート)内に101~105、201~205号室の住戸があり、101~105号室を専用住宅として登録し改修工事の補助申請を行う場合、一度の申請において、Aアパート101~105号室の改修工事を交付申請して頂きたい、ということの意味です。

平成30年度 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業 QandA

No.	分類	Q	A
7-2	申請 (金融機関の融資)	金融機関の融資を受ける場合に提出する融資の内諾を証する書面について、何か様式等がありますか。	事務局から指定する様式はありません。金融機関が発行する書面を提出してください。
7-3	申請 (金融機関の融資)	融資の内諾を得て交付申請書に記入した金融機関を交付決定後に別の金融機関に変更することは可能ですか。	事業に支障をきたさないのであれば金融機関の変更は可能です。変更内容を事務局にご報告ください。
7-4	申請 (関係会社)	関係会社等から調達を行う場合に3者以上からの見積りの結果を提出することが必要とありますが、関係会社とはどのような会社ですか。	交付申請要領7ページに記載がありますのでご確認ください。
7-5	申請 (関係会社)	関係会社等から調達を行う場合とは、どのような場合ですか。	関係会社等に、調査設計計画や工事を発注する予定である場合を想定しています。具体的な提出物については、交付申請事前相談時にご確認ください。
7-6	申請 (関係会社)	見積りが、関係会社等に該当するか否かを、どのように調べたらよいですか。また、申請時にどのように確認されるのですか。	申請者様において、該当するか否か及びその確認方法をご検討頂き、ご確認ください。申請時には、見積りが関係会社か否かについてご申告をお願いします。
7-7	申請 (消費税)	補助金の額は、対象となる工事費から消費税を除いて交付申請が必要、とのことですが工事の発注予定先からの見積を、消費税抜きで作成する必要がありますか。	調査設計計画（インスペクション含む）や改修工事費等の見積書は、消費税抜きの額がわかる様に作成したものを提出してください。また、改修工事費を補助申請する際は、補助対象とする住戸毎の工事費がわかる様に見積書を作成してください。
7-8	申請 (登録との関係)	住宅確保要配慮者専用住宅の登録前に交付申請を行うことは可能でしょうか。または登録申請中に交付申請の事前相談を行うことは可能でしょうか。	改修工事の交付申請を行う場合は、住宅の登録後に行ってください。調査設計計画（インスペクション含む）の交付申請については、完了実績報告までに登録を頂く必要があります。事前相談については事務局にお問い合わせください。
7-9	申請 (インスペクション調査設計計画・改修工事)	インスペクション等と調査設計計画は、改修工事の交付申請とは別に交付申請をする必要があるとのことですが、契約については、どのようにしたらよいでしょうか。	調査設計計画（インスペクション含む）の交付申請は、改修工事の交付申請とは別に交付申請して頂く必要があります。交付申請が別々となるので、調査設計計画と、改修工事の発注先が同じであっても、各々個別に契約を締結して頂く必要があります。調査設計計画の交付決定後、調査設計契約と工事契約の両方を含んだ契約を締結された場合、改修工事契約を交付申請（交付決定）以前に締結したこととなり、改修工事の補助申請を行う事ができませんのでご注意ください。
7-10	申請 (インスペクション・調査設計計画)	調査設計計画（インスペクション含む）のみを、補助申請することは可能ですか。	調査設計計画（インスペクション含む）のみを補助申請することはできません。
7-11	申請 (インスペクション・調査設計計画)	インスペクションが、「平成25年6月国土交通省既存住宅インスペクション・ガイドライン」をもとに調査・検査を行ったものであることは、居住のために最低限必要と認められた工事の交付申請を行う場合に必要ですか。また、調査設計計画（インスペクション含む）でインスペクションを補助対象として交付申請する場合にも必要ですか。	調査設計計画（インスペクション含む）でインスペクションを補助対象として交付申請する場合も、改修工事として居住のために最低限必要と認められた工事の交付申請を行う場合も共に、「平成25年6月国土交通省既存住宅インスペクション・ガイドライン」をもとに調査・検査を行うことが必要です。
7-12	申請 (インスペクション・調査設計計画)	「平成25年6月国土交通省既存住宅インスペクション・ガイドライン」を入手したいのですが、どこから入手できますか。	国土交通省のホームページよりダウンロードが可能です。 (http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000464.html)
7-13	申請 (建築士の確認)	改修工事の補助申請時に、建築士の確認が必要ですが、どのような建築士にお願いしたら良いですか。	本補助では特に指定していません。ただし、補助申請する建物の規模、用途について設計・工事監理ができる建築士資格を有する建築士である必要があります。
7-14	申請 (建築士の確認)	調査設計計画について補助申請を行った場合、調査設計契約に関して設計契約を締結した建築士事務所の建築士と、改修工事の補助申請における確認を行う建築士は、同じ建築士事務所の建築士である必要がありますか。また、同じ建築士である必要がありますか。	本補助では特に指定していません。
7-15	申請 (審査・相談)	申請について、事務局に行って直接相談することはできますか。	事務局では対面等での相談は受け付けておりません。お手数ですが、ご相談内容をメールに記載してご相談ください。
7-16	申請 (審査)	審査の方法は、事前に図面審査が行われるのでしょうか。工事後の現地検査はあるのでしょうか。	交付申請及び完了実績報告における審査は、書類・図面による審査が基本ですが、必要に応じて現地検査を実施する場合があります。
7-17	申請 (審査・変更)	交付申請中に予定する工事内容に変更が生じた場合、変更を受け付けて頂けるのでしょうか。	交付申請中に変更が生じた場合は、事前相談を中止し、工事内容が確定した後に事前相談を再開してください。
7-18	申請 (郵送)	郵送では時間がかかるので、急ぐ場合は申請書類を事務局に持参してもよろしいでしょうか。	交付申請要領にも記載している通り、事務局では書類の持参を受け付けておりません。時間の余裕を持って申請書類を作成してください。
7-19	申請 (完了後)	改修し、完了実績報告を提出した後、入居者が入居するまでの期間について、定めはありますか。	定めはありません。

平成30年度 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業 QandA

No.	分類	Q	A
7-20	申請 (完了後)	住宅確保要配慮者が入居した後に住宅改修申請を行う事は可能でしょうか。	可能です。
8-1	補助額	補助額が、専用住宅の整備に係る改修工事に要する費用の1/3以内の額(補助限度額50万円/戸)とありますが、改修する賃貸アパートの全ての住戸数×50万円が補助限度額になるのでしょうか。それとも登録を行う住戸数×50万円が補助限度額となるのでしょうか。	登録し、補助対象となる改修工事を行う住戸数×50万円が補助限度額となります。改修工事に要する費用の1/3と、登録を行い補助対象となる住戸数×50万円(工事内容によっては100万円)を比較し、少ない方の金額が補助額となります。
8-2	補助額 (国の直接補助、地方公共団体による補助)	国による直接補助の場合、補助限度額は50万円/戸、国と地方公共団体による補助の場合、限度額は国50万円+地方50万円で計100万円/戸という考え方になりますか。	そのとおりです。
8-3	補助額 (国の直接補助)	国による直接補助について、共用部分改修工事費の補助額算定方法は、対象工事費×1/3×空家数/総戸数と考えてよいでしょうか。	共用部分改修工事費×登録住戸面積/総住戸面積×1/3となります。
8-4	補助額 (シェアハウス)	共同居住型の住宅(シェアハウス)の改修費補助の場合、改修する共同居住型の住宅内の住戸数×50万円が国の補助の上限額となるのでしょうか。	そのとおりです。なお、共同居住用住宅に用途変更するための改修工事の場合、改修する住戸数×100万円が補助の上限となります。
9-1	補助対象工事 (共用部)	登録する専用住宅の住戸が、登録要件を満たしており、住戸専用部について特に改修工事は行いません。共用部の共用廊下の手すり設置等について、工事を行うのですが、補助を申請することは出来ますか。	共用部分の改修工事についても補助申請が可能です。ただし、計画された共用部分の工事が補助対象となるか否かは、審査において決定します。具体の計画を明らかにして事前相談してください。
9-2	補助対象工事 (共用部)	共用部分における改修工事はどのような工事が対象になるのでしょうか。	共用部分の廊下、階段や、居住支援協議会が必要と認める改修工事の補助対象工事である高齢者支援施設・障害者支援施設・子育て支援施設等で補助対象工事を行うものを想定しています。
9-3	補助対象工事 (バリアフリー工事)	補助対象工事に、バリアフリー改修工事内容(詳細)別紙3、とありますが、別紙はどのように確認できますか。	本事業のホームページ、 http://snj-sw.jp/ の交付申請書等のダウンロードのページからダウンロードしてご確認ください。
9-4	補助対象工事 (バリアフリー工事)	計画しているバリアフリー工事が、別紙3に見当たりませんが、その場合はその改修工事は補助対象にならないのでしょうか。	一般にバリアフリー工事と解される工事であっても、別紙3に該当しない内容は、補助対象のバリアフリー改修工事には該当しません。その工事が間取り変更工事や居住支援協議会が必要と認める改修工事等に該当すると判断された場合は、それらの範囲内で補助対象となる可能性があります。
9-5	補助対象工事 (耐震改修工事)	どのような耐震改修工事が、補助対象となるのでしょうか。	交付申請要領9ページ表2に、耐震改修工事として補助対象となるものの内容が記載されています。S.56.5.31以前に着工した旧耐震の建築物において、登録基準を満たす性能を確保するために行う改修工事が補助対象となります。
9-6	補助対象工事 (共同居住用住居に用途変更するための工事)	共同居住用住居に用途変更するための改修工事は、どのような工事が補助対象となるのでしょうか。	交付申請要領9ページ表3に、用途変更に伴う法令適合のために必要となる改修工事として補助対象となるものの内容が記載されていますのでご確認ください。補助対象となる工事内容の詳細については、個別の審査において判断されます。
9-7	補助対象工事 (共同居住用住居に用途変更するための工事)	共同居住用住居に用途変更するための改修工事は、建築基準法の何れの用途から何れの用途に変更するものが対象となるのでしょうか。改修後の用途が寄居舎となるもののみが対象となるのでしょうか。	建築基準法上の用途変更を伴うものが対象です。変更後の共同居住用住居の用途については、法令上の判断に従ってください。
9-8	補助対象工事 (間取り変更工事)	間取り改修工事とはどのような工事が対象になるのでしょうか。	間仕切りや界壁の敷設や撤去等の工事が対象となります。詳しくは、個別の審査内容において判断されます。
9-9	補助対象工事 (居住のために最低限必要と認められた工事)	居住のために最低限必要と認められた工事とは、どのような工事が対象となるのでしょうか。	「平成25年6月国土交通省既存住宅インスペクション・ガイドライン」をもとに調査・検査を行い作成された報告書において、構造、防水等について、居住のために補修・改修が必要である旨の指摘を受けた工事が対象となります。
9-10	補助対象工事 (居住のために最低限必要と認められた工事)	従前用途が賃貸住宅だったものは、補助対象とならないのでしょうか。	従前賃貸住宅であったものは「居住のために最低限必要と認められた工事」の補助対象となりません。バリアフリー工事、耐震改修工事、共同居住用住居に用途変更するための改修工事、間取り変更工事、居住支援協議会が必要と認める改修工事、またそれらに係る調査設計計画費(インスペクションを含む)は、従前が賃貸住宅であっても、補助対象となります。
9-11	補助対象工事 (居住のために最低限必要と認められた工事)	「居住のために最低限必要と認められた工事」について、「従前賃貸住宅は対象とならない。また一定期間(3カ月程度)以上空き家であった場合に対象となる」とあるが、従前賃貸住宅でも3カ月空き家であれば対象となるか。	従前が賃貸住宅であったものは、空き家期間に関わらず補助の対象となりません。

平成30年度 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業 QandA

No.	分類	Q	A
9-12	補助対象工事 (居住のために最低限必要と認められた工事)	改修工事の交付申請のみを行い、居住のために最低限必要と認められた工事を含んで申請したいと考えています。その場合は、インスペクション等で指摘されたことをどのように示したら良いですか。	改修工事の交付申請時に、専門家によるインスペクション等の報告書を添付し、申請書及び添付図面内で、指摘を受けて行う工事内容を示してください。
9-13	補助対象工事 (居住のために最低限必要と認められた工事)	インスペクションで指摘される改修工事は例えばどのようなものが考えられますか。	構造耐力上の安全性、雨漏り・水漏れ、設備配管劣化等が挙げられます。国土交通省では、「既存住宅インスペクション・ガイドライン」を公表していますので、そちらもご参照ください。本ガイドラインについては、国土交通省のホームページ http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000464.html からご確認ください。
9-14	補助対象工事 (居住のために最低限必要と認められた工事)	居住のために最低限必要と認められた工事において、一定期間（3か月以上）賃貸住宅として使用されておらず、かつ空家であったものをインスペクション等を行う者により確認する必要がある、と記載されていますが、このインスペクションを行う者にはどのような資格が必要ですか。建築士であることが必要ですか。	「平成25年6月国土交通省既存住宅インスペクション・ガイドライン」をもとに調査・検査を行う者である必要があります。交付申請において、インスペクションを行う者としての登録や資格をご記入頂きます。
9-15	補助対象工事 (居住のために最低限必要と認められた工事)	「専門家によるインスペクション等」とありますが、専門家と締結する契約の名称が、「インスペクション」ではなく、「既存住宅調査」や「既存住宅検査」等、他の名称でも良いのでしょうか。	インスペクションという名称でなくても同様の調査が行われるものを含みます。
9-16	補助対象工事 (居住のために最低限必要と認められた工事)	インスペクション費用、改修工事費用の妥当性については、どのように判断されるのでしょうか。何かを参考に判断されるのでしょうか。	居住のために最低限必要と認められた工事については、国土交通省で定めている「既存住宅インスペクション・ガイドライン」と同様に、専門家によるインスペクション等により、構造・防水等において改修が必要と指摘を受けた工事が基本的に対象となります。専門家により必要であると判断された工事が対象となります。居住支援協議会等が必要と認める改修工事に含まれない内容は補助対象となりません。なお、費用の妥当性や、詳細については補助申請において個別に判断されます。
9-17	補助対象工事 (居住のために最低限必要と認められた工事)	インスペクション実施者は改修を行う事業者に属する者でもよいのでしょうか。	所属は問いません。
9-18	補助対象工事 (居住支援協議会が必要と認める改修工事)	居住支援協議会等が必要と認める改修工事について、どのような工事が対象となるのでしょうか。	各居住支援協議会の補助対象工事の内容については、事務局のホームページ http://snj-sw.jp/ で公開しております。
9-19	補助対象工事 (居住支援協議会が必要と認める改修工事)	居住支援協議会等が必要と認める改修工事は、事前に居住支援協議会に審査してもらう必要があるのでしょうか。	審査は補助金交付申請において事務局が行うものであり、居住支援協議会が行うものではありません。
9-20	補助対象工事 (エアコン等)	エアコン、サンルーム等の改修工事は対象になるのでしょうか。	補助対象外となります。
10-1	補助金	補助金はどのタイミングで支給されるのでしょうか。	工事完了後、工事業者等へ工事請負代金が全額支払われた後に、事務局へ完了実績報告書を提出していただきます。審査の結果、額の確定がなされた後に申請者へ支払われます。
10-2	補助金	所得者や賃貸人において、専用賃貸住宅の登録内容及び補助金申請内容に関する不正があったことが発覚した場合、補助金の返還請求が行われるのでしょうか。	補助金の返還を求めます。
11	補助期間	補助事業の申請可能な期間を教えてください。	平成30年度の本補助事業は、交付申請要領に記載がある通りですが、この期限は、事前相談が終了した後の正式な交付申請書を郵送頂く期限です。遅くとも、この1ヶ月以上前からメールによる事前相談を開始してください。